

## 自由応募分科会1 RCEP と東アジア経済統合

### RCEP and East Asian Economic Integration

本分科会では、RCEP(地域的な包括的経済連携)と東アジアの経済統合について報告と討論を行う。2020年11月に、RCEPが、東アジア15カ国によって遂に署名された。RCEPは、2011年にASEANが提案して牽引してきた東アジア全体のFTAであり、東アジアで初のメガFTAとなる。

東アジアでは、従来ASEANが経済統合を牽引してきた。1967年に設立されたASEANは、1976年から域内経済協力を開始し、1992年からはAFTA(ASEAN自由貿易地域)を推進し、2003年からはAEC(ASEAN経済共同体)を目指してきた。2015年末にはAECを創設し、現在、2025年に向けて更にAECを深化させている。また東アジアでは、ASEANを中心とする地域協力が重層的に展開するとともに、ASEANをハブとするASEAN+1のFTAも確立してきた。ただし東アジア全体のFTAは確立されなかった。しかし世界金融危機後の構造変化の中でTPPが推進され、その影響を受けて2011年にASEANがRCEPを提案した。その後RCEPは交渉を妥結できなかったが、2020年11月に、保護主義とコロナ拡大の厳しい状況の中で、遂に東アジア15カ国によって協定が署名された。RCEPは成長を続ける東アジアのメガFTAであり、世界のGDP・人口・貿易の約30%を占める。RCEPの実現は、東アジア経済・世界経済にも大きな意味を有するであろう。

RCEPが、世界経済の変化の中で、どのような経緯でASEANに提案され交渉が進められてきたのか、RCEPの意義や課題は何か、RCEPの内容はどのようなものであるか、また日本経済や日本企業にとってはどのような意味があるか等、RCEPと東アジア経済統合について、多くの研究課題がある。

本分科会では、清水、石川、助川が、以上のような研究課題をそれぞれに、またオーバーラップしながら報告する。更に予定討論者として福永が、RCEPと東アジア経済統合に関して交渉の経緯等を含めたコメントを行う。以上の報告とコメント、更にそれらを踏まえた議論により、RCEPと東アジア経済統合に関して、多面的かつ掘り下げた考察が可能となるであろう。